

- 問1 1980年代後半、日本では実体経済の成長を大きく上回るペースで株価や地価が異常に上昇し、経済が過熱する状況が見られました。このような、実体以上の価値が付けられた不安定な経済状況を何と呼びますか。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)
1. オイルショック 2. バブル経済 3. デフレ・スパイラル 4. 高度経済成長
- 問2 1989年のマルタ会談などを経て「冷戦の終結」が宣言された時期の、日本の外交や国際貢献に関する記述として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2017年 秋田県公立入試 類似)
1. 朝鮮戦争の勃発を受けて、国内の治安維持を目的に警察予備隊を設置し、防衛力の整備を始めた。 2. 社会主義思想の広がりを抑えるために、治安維持法を改正して結社や運動の取り締まりを強化した。 3. サンフランシスコ平和条約に調印すると同時に日米安全保障条約を結び、主権を回復した。 4. 国際社会の平和維持活動に貢献するため、国際平和協力法を制定して自衛隊を海外に派遣した。
- 問3 1993年に発効したマーストリヒト条約に基づき、ヨーロッパの国々が経済的・政治的な統合を深めるために発足させた組織の名前として正しいものを選択してください。 (2024年 山形県公立入試 類似)
1. 東南アジア諸国連合 (ASEAN) 2. 欧州連合 (EU) 3. 北大西洋条約機構 (NATO) 4. 欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC)
- 問4 1980年代後半、日本では土地や株式の価格が、実際の経済状況をはるかに上回って異常に高騰する現象が起きました。この現象を何と呼びますか。 (2024年 三重県公立入試 類似)
1. 高度経済成長 2. バブル経済 3. 石油危機 4. デフレーション
- 問5 湾岸戦争において日本が行った貢献と、その後の日本の国際貢献のあり方に与えた影響について述べた文として適切なものはどれですか。 (2024年 千葉県公立入試 類似)
1. 巨額の資金援助を行ったが、人的貢献がなかったことで批判を受け、後のPKO協力法制定の契機となった。 2. アメリカとの安全保障条約に基づき、日本国内の基地から日本の航空自衛隊が直接爆撃に参加した。 3. 日本は一貫して中立の立場を貫き、多国籍軍への支援も経済制裁への参加も一切拒否した。 4. 自衛隊の精鋭部隊を多国籍軍の主力として派遣し、戦闘地域での武装解除を主導した。
- 問6 1990年代以降、日本が自衛隊を海外へ派遣して行っている「国連平和維持活動 (PKO)」の具体的な内容や目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 福島県公立入試 類似)
1. 教育、科学、文化の分野における国際協力を通じて、諸国民の交流を図り、世界平和に貢献する。 2. 国際連合の要請を受け、紛争当事者間の停戦監視や、選挙の公正な実施、壊れた道路などのインフラ復旧を支援する。 3. 開発途上国の経済発展を目的として、政府が資金や技術を提供し、現地の経済基盤を整えるよう支援する。 4. 紛争地や被災地において、政府とは独立した立場の民間団体が、医療支援や食料配布などの人道支援を行う。
- 問7 1980年代後半、ソ連のゴルバチョフ書記長が改革を進めたことで、第二次世界大戦後から続いてきた国際的な対立構造が解消へと向かいました。この「冷戦の終結」を象徴する出来事として、1990年に実現したことはどれですか。 (2017年 福岡県公立入試 類似)
1. ヨーロッパ共同体 (EC) が発足し、経済の統合が進められた 2. 石油危機が発生し、世界経済が大きな打撃を受けた 3. 日中平和友好条約が調印され、日本と中国の国交が正常化した 4. 東西ドイツが統一され、一つの国になった
- 問8 1955年から約38年間にわたって自民党が政権を担い続けた「五五年体制」が1993年に崩壊した際、細川護熙を首相として誕生した政権の形態として正しいものはどれですか。 (2023年 高知県公立入試 類似)
1. 自民党と共産党を除いた八つの党派によって構成された連立内閣 2. 憲法改正を目的として全政党が参加した挙国一致内閣 3. 日本社会党が過半数を獲得して組織した単独内閣 4. 自民党と日本共産党が政策協定を結んだ連立内閣
- 問9 1980年代末から1990年代初頭にかけての国際情勢の変化について、1989年にはユーラシア大陸北部の広大な領域を占めていた一つの国家が、1992年には複数の国境線で区切られた国々の集まりへと変化しました。この地図上の変化をもたらした歴史的事象として、最も適切なものはどれか。 (2019年 三重県公立入試 類似)
1. ドイツの再統一 2. 東欧革命の発生 3. ソビエト連邦 (ソ連) の解体 4. ベルリンの壁の崩壊
- 問10 オーストラリアで1970年代までとられていた「白豪主義」と呼ばれる政策の内容と、その後の変化について説明したものとして正しいものはどれですか。 (2021年 群馬県公立入試 類似)
1. 特定の人種を居住区や公共施設で分離させていたが、廃止後は先住民のアボリジニが政治の実権を握った。 2. ヨーロッパ系以外の移民を制限していたが、廃止後は多様な民族の文化を尊重する多文化主義へと転換した。 3. アジアからの安価な労働力を確保するために移民を推奨していたが、現在は国内の失業対策のため移民を禁止している。 4. イギリス以外のヨーロッパ諸国からの移民を制限していたが、現在は欧州連合 (EU) との連携を強めるため受け入れを拡大している。
- 問11 日本の輸送手段の変遷に関する統計において、鉄道による貨物輸送量は1970年頃にピークを迎えた後、減少に転じています。この時期の社会背景と、減少の理由として最も適切な説明はどれか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)
1. 高度経済成長を経て、高速道路網の整備が進み、トラックによる自動車輸送への転換が進んだため。 2. 1970年代の石油危機により、国内の工業生産が完全に停止し、運ぶべき物資がなくなったため。 3. 鉄道の電化が遅れたことにより、蒸気機関車では大量の貨物を運ぶことが不可能になったため。 4. 環境保護の観点から、すべての貨物輸送を航空機による輸送に切り替える政策がとられたため。
- 問12 1995年の沖縄戦終結50周年を記念して、沖縄県糸満市の平和祈念公園内に建立された記念碑に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
1. 国籍や軍人・民間の区別なく、沖縄戦で亡くなったすべての人々の氏名が刻まれている。 2. 沖縄戦に従軍し、亡くなった女子学徒隊を慰霊するために建立された。 3. 太平洋戦争での戦没者だけでなく、原子爆弾による犠牲者を追悼するために建てられた。 4. サンフランシスコ平和条約の調印を記念し、世界の恒久平和を願って制作された。
- 問13 1989年にアメリカとソ連の首脳が「冷戦の終結」を宣言するに至った、当時の国際情勢の説明として最も適切なものはどれですか。 (2024年 埼玉県公立入試 類似)
1. キューバ危機が発生し、核戦争の回避を目的とした核兵器制限交渉が始まった。 2. アメリカを中心とする北大西洋条約機構 (NATO) が結成され、軍事的優位が確定した。 3. 東ヨーロッパ諸国において、一党独裁体制を打倒しようとする民主化運動が急速に広がった。 4. ソ連がアフガニスタンへの軍事侵攻を開始し、西側諸国との緊張が最大に達した。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 バブル経済	1980年代後半の日本では、投機的な動きによって不動産や株式への投資が加速し、資産価値が実態とかけ離れて膨れ上がりました。この様子を「泡」に例えてバブル経済と呼びます。1990年代初頭にこの泡が弾けるように価格が急落したことで、日本は長い景気後退期に入ることとなりました。
問2	答え 4 国際社会の平和維持活動に貢献するため、国際平和協力法を制定して自衛隊を海外に派遣した。	冷戦が終わり、国際社会が協調して紛争解決に取り組む必要性が高まったことが背景にあります。1990年の湾岸戦争での経験から、日本は人的な貢献を重視するようになり、1992年に国際平和協力法（PKO協力法）が制定されました。警察予備隊の設置は1950年の朝鮮戦争時、治安維持法は戦前の1925年、日米安全保障条約は1951年の出来事であり、いずれも冷戦終結期の動きではありません。
問3	答え 2 欧州連合（EU）	第二次世界大戦後のヨーロッパでは、戦争を防止し経済を活性化させるために統合の動きが始まりました。1993年にマーストリヒト条約が発効したことで、それまでの経済的な協力の枠組みが、政治的な協力や共通の外交・安全保障政策を含むより強固な「欧州連合（EU）」へと発展しました。これにより、域内での自由な移動や共通通貨ユーロの導入などが進められることとなりました。
問4	答え 2 バブル経済	1980年代後半に発生したこの現象は、中身の無い泡が膨らむ様子を例えて「バブル経済」と呼ばれます。銀行からの融資が不動産や株式の購入に充てられ、実体経済を伴わない価格上昇が続きました。1950年代半ばから1970年代初頭まで続いた「高度経済成長」とは、その背景や発生時期が明確に異なります。
問5	答え 1 巨額の資金援助を行ったが、人的貢献がなかったことで批判を受け、後のPKO協力法制定の契機となった。	日本は湾岸戦争に際して130億ドルにのぼる多額の資金を提供しましたが、憲法上の制約などから人員の派遣を行わなかったため、国際社会から「金だけ出す姿勢」として厳しい批判を受けました。この反省から、国際的な平和維持活動に人的に貢献するための議論が高まり、1992年の「国際平和協力法（PKO協力法）」の制定へとつながりました。
問6	答え 2 国際連合の要請を受け、紛争当事者間の停戦監視や、選挙の公正な実施、壊れた道路などのインフラ復旧を支援する。	PKOは国際連合が主導する活動であり、軍事的な衝突が停止した後に、その平和を定着させることを目的としています。日本の自衛隊は、主に施設部隊による道路・橋の補修や、停戦状況の監視、選挙の立ち会いなどで貢献してきました。民間団体が行う活動はNGO、資金援助はODA、教育文化分野の協力はUNESCO（ユネスコ）の役割であり、PKOとは区別されます。
問7	答え 4 東西ドイツが統一され、一つの国になった	ソ連のゴルバチョフによるベレストロイカ（改革）をきっかけに、東ヨーロッパ諸国で民主化運動が活発化しました。1989年に東西分断の象徴であった「ベルリンの壁」が崩壊し、翌1990年に東西ドイツの統一が達成されました。これが、第二次世界大戦後の冷戦構造が終焉を迎えたことを示す決定的な出来事となりました。石油危機は1970年代、日中平和友好条約は1978年、ECの発足は1967年の出来事です。
問8	答え 1 自民党と共産党を除いた八つの党派によって構成された連立内閣	1990年代初頭、政治汚職事件などを背景に自民党への批判が高まり、1993年の総選挙で自民党が過半数を割り込みました。その結果、日本社会党や日本新党など、自民党と共産党以外の勢力が結集し、細川護熙を首班とする非自民・非共産の連立内閣が成立しました。これにより、1955年から続いていた自民党の一党優位体制（五五年体制）が一時的に終焉を迎えました。
問9	答え 3 ソビエト連邦（ソ連）の解体	第二次世界大戦後、アメリカ合衆国と並ぶ超大国として冷戦の一翼を担った社会主義国家が、1991年末に消滅した出来事を指します。この結果、広大な領土を統治していた中央政府がなくなり、ロシア連邦やウクライナ、中央アジアの諸国など、15の共和国がそれぞれ独立したことで地図上の国境線が大きく書き換えられました。
問10	答え 2 ヨーロッパ系以外の移民を制限していたが、廃止後は多様な民族の文化を尊重する多文化主義へと転換した。	白豪主義は、白人（特にイギリス系）を優先し、アジア系などの移民を排除する政策でした。しかし、国際社会からの批判やアジア諸国との関係強化、労働力確保の観点からこの政策は撤廃されました。その後、オーストラリアは異なる文化や背景を持つ人々が共生する「多文化主義」の社会を目指すようになり、現在ではアジアからの移民も多く受け入れています。
問11	答え 1 高度経済成長を経て、高速道路網の整備が進み、トラックによる自動車輸送への転換が進んだため。	1970年頃は高度経済成長の終盤にあたり、産業構造の変化とともに交通網の整備が進みました。それまでは鉄道が貨物輸送の主役でしたが、ドア・ツー・ドアの配送が可能なトラック輸送（自動車輸送）や、大量輸送に適した船舶輸送にその座を譲ることとなり、統計上の数値も減少に転じました。
問12	答え 1 国籍や軍人・民間の区別なく、沖縄戦で亡くなったすべての人々の氏名が刻まれている。	沖縄県糸満市にある「平和の礎（いしじ）」は、沖縄戦におけるすべての犠牲者を追悼するために建てられました。最大の特徴は、敵味方や軍人・民間人を問わず、さらには日本、アメリカ、朝鮮半島、台湾など、亡くなったすべての人々の氏名を「刻銘」している点にあります。これは、過去の戦争の悲劇を教訓とし、国境を越えた平和の尊さを伝えるためのものです。
問13	答え 3 東ヨーロッパ諸国において、一党独裁体制を打倒しようとする民主化運動が急速に広がった。	ソ連のゴルバチョフ書記長が進めた改革（ベレストロイカ）をきっかけに、ポーランドやハンガリーなど東欧の社会主義国で自由化・民主化を求める運動が激化しました。1989年11月には冷戦の象徴であった「ベルリンの壁」が崩壊し、ソ連の影響力が弱まったことが、同年12月のマルタ会談における冷戦終結宣言の決定的な背景となりました。